

【アルコールチェック義務化に関する意識調査】

**約7割の企業がアルコールチェッカーを使った飲酒検査を100%実施できていないという結果に。運用の形骸化を防ぐ鍵は、現場の”デジタル化”促進
～白ナンバー事業者に迫るアルコールチェックの義務化対策、
調査結果から浮かび上がる現場の実情と課題～**

ビジネス現場のコミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供するワークスマバイルジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：増田隆一、以下 ワークスマバイルジャパン）は、全国20～59歳のアルコールチェックの義務化対象企業、またはアルコールチェックに関する業務に携わっている1,000人を対象に、「アルコールチェック義務化に関する意識や取り組み状況・課題」に関する調査を実施いたしました。

【調査背景・サマリー】

2023年12月1日から、白ナンバー（自家用車）を一定台数以上使用する事業所に対しても、アルコールチェッカーを使用し、ドライバーの酒気帯び有無を確認する義務が課されます。
今回行った調査によると、対象の事業所で対応が迫られる中、アルコールチェッカーを用いたアルコールチェックを100%実施している企業は30%程度にとどまり、安全運転管理者の業務に関する理解や運用が追いついていない状況が浮かび上がりました。また、管理者やドライバーの業務が増え、これらが負担になっている事も明らかになりました。ワークスマバイルジャパンは、今回の調査を通じて、キーポイントとなる業界全体のデジタル化を促進してまいります。

【質問項目・結果概要】

■アルコールチェッカーを使った検査の実施率

100%実施している企業は全体の31%と低い結果に

■道路交通法で定められた安全運転管理者の業務内容に関して① 実施率

『安全運転管理者に義務付けられている4つの業務内容※1について、具体的な業務内容が理解されていない事も影響し、『100%実施していると答えた方』はそれぞれ約30%にとどまった。

■道交法で定められた安全運転管理者の業務内容に関して② 現場が感じている問題点

「管理者/ドライバーの業務負担が大きい」が最も多かった。

■情報管理について 記録・保管方法：

「手書きで記録、紙や電子ファイルで保管」が70%と一番多く、アナログな方法での運用が主流で、事務的な作業が負担になっていると推察。

WORKS MOBILE

※1 道路交通法で義務付けられている4つの業務内容＝①アルコールチェッカーを使った酒気帯び状態の確認 ②
運転前後の酒気帯びの状態を目視などで確認 ③アルコールチェック結果の1年間の記録保持 ④運転日誌の備付
けと記録管理

【調査概要】

- ・調査時期 : 2023年11月10日～2023年11月12日
- ・調査方法 : インターネット調査
- ・サンプル数 : 1,000人 (会社従業員数 100人未満 410人、100人以上 590人)
- ・調査対象 : 以下、①～④の条件をすべて満たす方
(①男女20～59歳、②2022年4月以降の改正道路交通法にてアルコールチェックの義務化対象企業に
お勤めの方、③車両や運転者の管理業務担当者または当該業務担当部署に所属されている方、④勤
め先で以下のいずれかの業務を実施することがある方:「運転日誌の備付けと記録管理」「酒気帯びの
有無の確認」「アルコール検知器の使用」)
- ・調査機関 : 株式会社プラグ

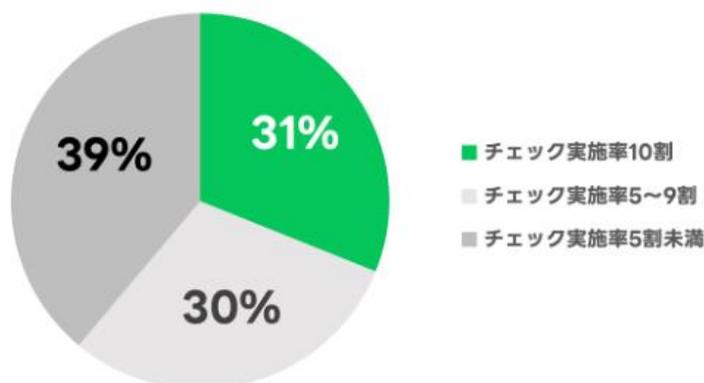
【調査結果詳細】

■アルコールチェッカーを使った検査の実施率

アルコールチェックを実施している企業の方に、アルコールチェッカーを使った検査の実施をしているかを聞
いたところ、「アルコールチェッカーを使った検査を100%実施している」と答えた方は、31%にとどまった。

Q「アルコールチェッカーを使った検査」の実施率は？

N=881

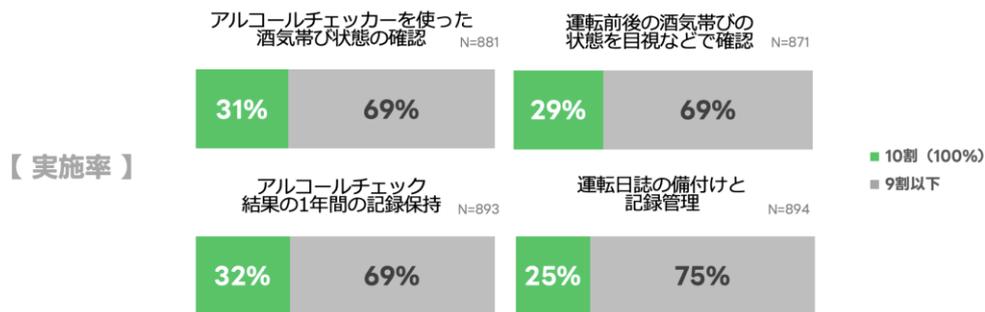


■ 道路交通法で定められた安全運転管理者の業務内容に関して①：実施率

道路交通法改正により追加された/される予定の安全運転管理者の4つの業務内容について聞いたところ、義務化されている業務内容について、「100%実施している」と答えた割合は約30%(25~32%)にとどまった。特に、以前より安全運転管理者の業務対象であった、「運転日誌の備付けと記録管理」については、実施率は一番低い結果に(25%)

道路交通法改正により追加された/される予定の
安全運転管理者の4つの業務内容について

Q それぞれの項目について、どの程度実施していますか



LINE WORKS

■ 道路交通法で定められた安全運転管理者の業務内容に関して②：

現場が感じている問題点

道路交通法改正により追加された/される予定の安全運転管理者の4つの業務内容について、具体的に問題と感じている点について聞いたところ、3分の1以上の回答者が、4つすべての業務内容について「管理者/ドライバーの業務負担が大きい点」を挙げる結果に。

Q それぞれの項目において、具体的に問題と感じている事は？

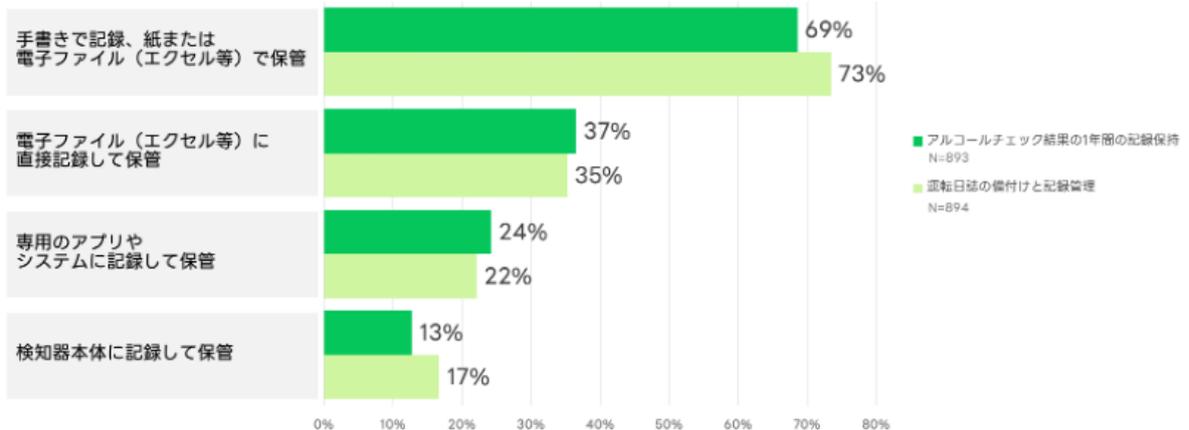
	管理者/ドライバーの業務負担が大きい	不正を防止できない	関係者の意識が低い	機器や備品のコストがかかる	正確に記録や確認ができない
アルコールチェッカーを使った酒気帯び状態の確認 (N=881)	36%	18%	17%	16%	12%
運転前後の酒気帯びの状態を目視などで確認 (N=871)	41%	17%	16%	13%	14%
アルコールチェック結果の1年間の記録保持 (N=893)	39%	18%	20%	11%	12%
運転日誌の備付けと記録管理 (N=894)	39%	18%	15%	19%	13%

LINE WORKS

■ 情報管理について: 記録・保管方法

アルコールチェックと運転日報の記録、および保管方法を聞いたところ、「手書きで記録、紙または電子ファイル(エクセル等)で保管」が最も多く7割以上という結果に。

Q アルコールチェックと運転日誌について、 あてはまる記録、および保管方法を教えてください



LINE WORKS

【コメント】

・栃木労務管理事務所 社会保険労務士 伊藤 公子 氏

今後、ますます労働者が減っていくと言われる中、「運転者」にとっても「安全運転管理者」にとっても、労働時間短縮、業務効率化が大きな課題になってきます。

LINE WORKSをアルコールチェックの端末とセットで使用すれば、日々のアルコールチェックの確認・記録がスムーズになり、安全運転管理者や運転者の業務負担軽減が期待できます。

ビデオ通話機能を使えば、遠隔地でもドライバーの状態を目視で確認可能となり、電話のみで確認するよりも管理者側もより厳正なチェックができ、管理者側の義務もしっかり果たせるはずです。

・ワークスマイロジャパン株式会社 事業企画本部 市場開発部

ビジネスディベロップメントマネージャー 廣瀬 園子

一連の法改正により、今後は企業が義務化された業務をいかに効率よく行ない、安全運転管理者やドライバーの負担を減らせるか、が求められます。これらの課題に対し、私たちはビデオ通話による目視での確認や、手書きの記録をアンケートに置き換えるなど、LINE WORKSを活用した身近なデジタル化により、現場の負担軽減の一助になると考えております。

【LINE WORKS × アルコールチェック義務化対応】

ワークスマイロジャパンでは、LINE WORKSを活用したアルコールチェック義務化に対応したサービスを提供しています。LINE WORKSとクラウド型アルコールチェッカーを連携^{※2}することで、ITツールを活用した効率化と現場や担当者の負担軽減を実現し、運用の徹底を可能にします。

■ 詳細はこちら: <https://line.worksmobile.com/jp/landing/company-car-management/>

WORKS MOBILE

本調査を通して、アルコールチェックの義務化に対する意識や潜在的な問題を把握し、業界や社会の現状を明らかにすることで、安全な運転への意識向上の貢献や、根本的な課題解決に寄与していきたいと考えています。

※2 LINE WORKSと外部のサービスを連携することで、LINE WORKSを拡張し、さらに便利に使うことができる機能「アプリディレクトリ」を活用したサービス(詳細:<https://line.worksmobile.com/jp/appdirectory/>)

【オンラインセミナー開催:LINE WORKSでできる!アルコールチェック義務化対応講座】

■詳細・お申込はこちら:<https://pages.worksmobile.com/company-car-lecture-entry.html>

LINE WORKSでできるアルコールチェック義務化対応についてのオンラインセミナーを開催します。安全運転管理者とドライバーの効率的なコミュニケーション方法、外出先の検査でも安心して使えるクラウド型アルコール管理サービスとの連携内容も解説します。(お申込特典あり。【運転日誌+アルコールチェック記入用アンケートテンプレート作成キット】をプレゼント)

・日時:2023年12月5日(火)13:00 - 13:30

・視聴方法:Zoom(PCでもスマートフォンでも視聴可)

※お申込いただいた方へ視聴のURLを事前にお送りします。

・参加費:無料

・対象:以下のいずれかを使用している事業者様

- 1 業務で使用する自家用車が5台以上
- 2 乗車定員11名以上の自家用車(旅館や病院への送迎車など)

・主催:ワークスマイルジャパン株式会社

「LINE WORKS」とは

チャットやスタンプはもちろん、掲示板、カレンダー、アドレス帳、アンケートなど、現場で活用できる充実したグループウェア機能を揃えたビジネスチャットです。コミュニケーションアプリ「LINE」のような使いやすさを保ちながら独自に開発・提供を行っており、ユーザーの教育も最小限に導入したその日から誰でもすぐに使えます。PCやタブレットのほか、スマートフォンだけでもほとんどの機能が使えるため、オフィスワークだけでなく、拠点や店舗などPCを使う時間の少ない「現場」での活用が進んでいます。無料版、有料版(スタンダード・アドバンス)があり、無料でもほとんどの基本機能を使うことができ、顧客や取引先など社外とのやりとりにも活用していただけます。

富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2018~2023年版」では、2017年度~2022年度まで6年連続で有料ビジネスチャット国内シェアNo.1を獲得しました。

WORKS MOBILE

■会社概要

社名: ワークスモバイルジャパン株式会社

(2024年1月、LINE WORKS株式会社に変更予定)

本社: 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング11F

設立: 2015年6月

代表者: 代表取締役社長 増田 隆一

資本金: 55億2,000万円

URL: <https://line.worksmobile.com/jp/>

※記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

※本プレスリリース記載の情報は発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。